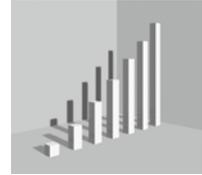


最近の統計調査より

調査部



12月10日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇労働経済動向調査—平成28年11月—

12月13日 (厚生労働省)

- 平成28年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.^注は調査産業計で36ポイントと22期連続不足超過となった(前回平成28年8月調査33ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.^注は、調査産業計33ポイントと29期連続不足超過となった(同31ポイント不足超過)。

^注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇平成28年障害者雇用状況の集計結果

12月13日 (厚生労働省)

- 民間企業(法定雇用率2.0%)の6月1日現在の雇用障害者数は47万4,374.0人で対前年4.7%(21,240.5人)増加、実雇用率は1.92%で対前年比0.04ポイント上昇と、いずれも過去最高を更新した。
- 法定雇用率達成企業の割合は48.8%(前年比1.6ポイント上昇)となった。

◇全国企業短期経済観測調査(短観)—12月—

12月14日 (日本銀行)

- 平成28年12月の全国大企業の業況判断D.I.([「良い」-「悪い」]は全産業で14%ポイント(前期12、先行き13)、製造業で10%ポイント、非製造業で18%ポイントとなった)。
- 雇用人員判断D.I.([「過剰」-「不足」]は、大企業全産業で-13%ポイント(前期-12、先行き-13)、製造業で-6%ポイント、非製造業で-19%ポイントとなった)。

◇平成28年労働組合基礎調査 12月15日 (厚生労働省)

- 平成28年6月30日現在における労働組合員数は994万人で、前年から5万8千人(0.6%)増加、推定組織率は17.3%で、前年から0.1ポイント低下となった。
- 女性の労働組合員数は319万2千人で、前年から7万2千人(2.3%)増加、推定組織率は12.5%で前年と変わらずとなった。
- パートタイム労働者の労働組合員数は113万1千人で、前年から10万6千人(10.3%)増加、推定組織率は7.5%で、前年から0.5ポイント上昇となった。

^注 雇用者数に占める労働組合員数の割合。この調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局「労働力調査」の雇用者数(6月分の数値)で除して計算されている。

◇平成29年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成28年10月末現在) 12月16日 (文部科学省)

- 平成28年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率(就職希望者に対する就職内定者の割合)は74.9%で、前年同期から1.5ポイント上昇した。

◇2016年年末一時金要求・妥結状況(平成28年12月19日現在・最終集計) 12月19日 (東京都)

- 都内民間労組612組合の平均妥結金額は777,156円で、平均賃金(320,387円・39.2歳)の2.43ヵ月

分に相当となった。同一労組の前年妥結額と比較すると、金額で1,343円、0.17%の増となった。

◇平成28年中小企業の賃金・退職金事情

12月19日 (東京都)

- 都内の中小企業(従業員数10~299人)の平成28年7月の全常用労働者の平均賃金は、所定時間内賃金が348,159円、所定時間外賃金が36,555円となり、合計で384,714円(平均年齢40.9歳、平均勤続年数10.1年)であった。
- モデル退職金(定年時)は高校卒10,829千円、大学卒11,389千円であった。

◇平成28年年末一時金妥結状況(最終報)(平成28年12月9日現在) 12月19日 (大阪府)

- 府内労働組合(458組合)の妥結額は738,308円(前年:749,331円)、支給月数は2.41か月(同2.47か月)となった。

◇平成27年度石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ(確定値)

12月20日 (厚生労働省)

- 平成27年度分の労災保険の請求件数は1,063件(石綿肺を除く)、支給決定件数は969件(同)で、前年度と比べると、ともにやや減少した(前年度比請求件数33件の減、支給決定件数33件の減)。

^注 速報値は6月28日に公表。

◇平成28年毎月勤労統計調査特別調査

12月21日 (厚生労働省)

- 常用労働者1~4人規模の事業所の平成28年7月におけるきまって支給する現金給与額は195,701円で、前年と比べ2.3%増となった。
- 平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は227,206円で、前年と比べ4.7%増となった。

◇平成28年上半年雇用動向調査

12月21日 (厚生労働省)

- 平成28年上半年の入職者数は4,559.6千人、離職者数は4,258.6千人で、差引301.0千人の入職超過であった。
- 年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率はそれぞれ9.4%、8.8%で0.6ポイントの入職超過であった。
- 平成28年6月末日現在の未充足求人数は1,044.8千人、うちパートタイム労働者分が461.4千人で、それぞれ前年同時点より32.0千人、19.6千人増加した。

◇平成28年度介護事業経営概況調査^注

12月28日 (厚生労働省)

- 介護老人福祉施設の常勤換算職員1人当たり給与費(月額)は347,903円、うち看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費(月額)は337,669円となった。

^注 全ての介護保険サービスが調査対象で調査客体数は16,280、有効回答数は7,681(有効回答率47.2%)。うち、介護老人福祉施設の有効回答数は1,175(同64.0%)。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
15年10月	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,079	6,707	6,497	5,740	1,069	208	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,081	6,682	6,479	5,721	1,076	201	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,077	6,677	6,465	5,722	1,091	210	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,080	6,701	6,497	5,771	1,096	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,083	6,690	6,495	5,793	1,081	197	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,083	6,649	6,452	5,758	1,110	205	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年10月	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.37	2.01	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.01	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.02	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.09	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	r 2.2	r 0.5	r 1.8	r 2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.11	p 2.2	p 0.3	p 2.4	p 1.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年10月	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	89.2	-3.3	91.9	3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	97.6	0.8	92.9	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	97.1	-2.2	131.7	2.6	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	96.1	-2.8	145.0	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	97.9	5.2	93.6	-3.4	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	102.9	0.4	81.1	-0.8	
10	r 0.1	r 0.4	r 0.1	r -0.9	r -0.5	r -0.9	r -1.2	r 98.8	r -2.5	r 85.4	r 2.5	
11	p 0.2	p 0.0	p 0.3	p 0.2	p 0.3	p -0.9	p -1.2	p 99.6	p 4.7	p 86.7	p -3.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁵⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年10月	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	4,067	3,152	2,642	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.4	5.1	10.2	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	5.0	10.3	8.9	
3	6,387	15,132	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	4.9	10.1	8.7	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	4.3	4.9	9.9	8.7	
5	6,409	15,103	-	-	-	3.2	4.7	4.2	4.9	9.9	8.6	
6	6,456	15,110	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	4.2	4.8	r 10.0	8.6	
7	6,476	15,152	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	10.1	8.5	
8	6,464	15,161	-	-	-	3.1	4.9	4.2	4.7	10.2	8.5	
9	6,449	15,197	4,169	3,176	2,674	3.0	5.0	r 4.1	4.8	9.9	8.4	
10	6,455	15,193	-	-	-	3.0	4.9	4.1	-	9.7	r 8.4	
11	6,444	15,209	-	-	-	3.1	4.6	4.1	-	9.5	8.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。